一期目の成果と課題を尋ねる

山口

就任当初に考えていた以上の成果がでたのではないか

町長

総務産業常任委員
有明広域行政事務組合議員
山口純子

六月議会において二期目の出馬を公表された。公約について、成果や課題について尋ねる。

Q 政策課題については成果があったと思う。諸事情などで課題として残っていると考えられる気になる点、成果と評価できる点はどうか。15の政策の中の一つ目・男女共同参画のまちづくり推進について、二つ目・新規企業の誘致及び雇用の拡大について、三つ目・小中学校の学力向上と環境整備について尋ねる。

A 町長 平成26年4月9日に第16代南関町長に就任させていただき3年5カ月が経過しましたが、町議会議員の皆様、町民の皆様の御支持と御協力により、私が就任当初考えていた以上の成果が出せたのではないかと考えております。わたしは、産み育てやすい環境の整備、産む場所と働く場所の確保、高齢者や障がいのある方も安心して暮らせる環境の整備をまちづくりの3本の柱として、15政策を掲げ町民のどの世代も安全、安心で暮らしていただける、南関町を好きになっていただけるような行政運営に努めてきたところです。

開かれた行政運営の実現に向けて、毎年度、各地域での行政懇談会の開催、出前講座を開催している。多くの方のご意見やご要望を伺う、各種目会議等の公開も含めて町行政が町民の皆様の身近なものと感じていただけるようにしていきたい。

災害に負けない町づくりは、町内の全域に自主防災組織を設置いただき自主的な防災訓練等も開催していただいている。

定住対策、子育て支援の重点的事業であります「住んでよかったプロジェクト推進事業」については、事業実施から5年経過したことに伴い、全事業の精査を行い、第二期分として更に充実した支援を実施している。

子育て世代の支援については、平成27年度、28年度で各小中学校の普通教室へのエアコン設置もすべて完了し、今年度は第一小学校・第二小学校体育館の釣り天井改修工事を実施する。

本年一月よりファミリーサポートセンター事業運営を開始、四月からは町内3園と子育て支援センターで幼児英語教育事業を開始、これからの小学校での英語教育にもつなげていきたい。

高齢者対策としては、平成27年10月より試験運行をしておりました、乗り合いタクシー事業が本年4月から本格運行となり、高齢者の方に限らず幅広い御利用をいただき、新しい交通体制の一助となっていると思われる。

佐藤安彦町長

産業面においては、企業立地の増設が順調に進んでおり、就任以来15件の調印が実現し、約200億円の投資額、250人ほどの新規雇用が発生している。今後も引き続き、私のトップセールスも含めてさらなる企業の立地・増設と、町内からの雇用創出に努めてまいりたいと考えております。

基幹産業での農業は、これまで同様、圃場整備を推進してきたところ今後も100ヘクタールほどの集落営農組織の設立をはじめ、新しい担い手の確保と育成、新規就農を含めて、重要政策の一つとして取り組んでいく。

ふるさと納税の推進と通販を目的として、南関町ふるさと応援団が設立され4月に法人化、活発な動きが展開されている。

今年度は、町の農産物、特産品を活かした6次産業化が可能となるような、加工品開発センターを地方創生拠点整備交付金の活用で建設中である。

Q 町長は女性議員の南関町に必要性はどうか？

南関町の人口の割合から見ても半分以上は女性がおられますので必要だと思っております。山口議員一人でありますのでやはり本当であれば長洲の3名ということでそういったことがふさわしいかもしれない。町政の立場から参画いただくような方が立候補いただくような環境になればいいと思う。

まとめ 町長公約は、町民の皆様方との約束だと思います。結果だけではなく、そのプロセスが大事だと思っております。そのプロセスが町民に分かるような行政であってほしいと思います。2期目に臨まれるようですが、一期目の総括を町長、課長、議員と十分議論していきながら、今度の二期目の公約も町民に分かりやすく訴えてほしい。施策を町民へ十分理解していただきながら南関町の発展に寄与しなければならないと思います。南関町に本当に住んでよかったという町になることを強く願っています。

町内道路の草刈り等の回数、増やすことはできないか

打越

回数を増やすことは困難である

町長

文教厚生常任委員
監査委員
打越潤一

Q 草刈り等の回数はどうなっているか。回数を増やすことはできないか。路肩をコンクリート設置で進める時期ではないか。

A 町長 南関町の県道において、歩道が未整備の延長は約17kmあり、歩道整備率は約60％。草刈りは現在、年に1回行われており、限られた予算の中で必要最小限の範囲を実施して、通学路の要対策箇所や道路交通に危険がある場合など、部分的に追加して実施することはあるが、回数を増やすことは困難であるとのこと。

県道・町道とも、道路改良事業を行う場合は、法面上は約2m程度、法面下は約1m程度、防草対策としてコンクリートを設置している。それ以外については、現在のところ、県・町とも厳しい財政事情の中では、なかなか行うことができないのが現状である。通学路の安全確保については、早急に対策を講じる必要がある。

Q 校区ごとに業者に委託している費用、その内訳と金額を。

A 建設課長 維持管理の費用は、29年度の今現在の契約内容で、1,814万円。うち南関地区が561万6千円、賢木地区が707万4千円、大原地区が273万5千円、坂下地区が267万8千円となっている。

Q 誰もが管理していないところから路肩をコンクリートにするなら100mでいくら位かかるか。

A 建設課長 防草コンクリートで、片側1m、両側で1m行って、100mで約80万円程度になる。

Q 通学路区間で防草コンクリートを予算に組む、高齢化になってくるので、そろそろ考えも頭に入れておいたがいいと思うが。

からあげ亭付近から坂下三ツ角方面を望む

A 町長 本当に必要な箇所については防草コンクリートを別枠でする、小原上長田線についても工事を既に分けてした。町の財源の全体枠の中から本当に必要な部分は限られた予算も付けている、それでもまだ不足する。校区ごとの維持補修だけに限らず、別枠でも検討する必要もあるので、子どもたちの安全・安心な生活を守るためにも、すぐそれを来年はやりますということではなくて、これから将来にわたって、どこが必要ということを検討させていただきながら進めていければと思う。

鳥獣被害対策について

Q 最近3年間のカラス、イノシシの捕獲数、電気柵の費用、広域市町範囲での対策は進んでいるか、有効な対策の検討はなされているか

A 町長 田畑にある農作物を餌として簡単にありつくことができるため、民家近くまで行動範囲が広がってきているものと思われる。特にイノシシ被害が大きく、町の被害対策補助金も増加傾向にある。

今後の対策としては有害鳥獣捕獲隊隊員を増員させることや、イノシシの生体など、正しい知識の普及啓発活動、竹林整備を中心とした山林の機能回復などを引き続き行っていくことが必要と考えている。

A 経済課長 最近3年間の捕獲数は、平成26年度カラスが130羽、イノシシが360頭、27年度カラスが56羽、イノシシが422頭、28年度カラスが61羽、イノシシが342頭。電気柵、メッシュ柵、合わせた費用で、補助金ベースで平成26年度が約174万円、27年度が201万円、28年度が303万円。

玉名地域広域鳥獣被害防止対策連絡協議会や、有明定住自立圏の作業部会等で被害や捕獲情報等の情報交換を行い、年2回、広域での一斉捕獲を猟友会に行ってもらっている。電気柵、メッシュ柵については、正しい設置の仕方や日頃の管理の仕方などを補助金申請時にアドバイスしたり、自分の農地は自分で守るを基本に、狩猟免許の取得を勧めたりしている。

まとめ 道路等の維持管理は大変な労力と費用を要し、どこの自治体も頭を痛めている。事故が起こってからでは遅いと思う。鳥獣対策も同じく、どこの自治体も頭を痛めている。少子高齢化社会が急速に進んでおり、有効な手立てをもって、広域的に話し合い、知恵を出し合って、有害鳥獣をどうにか減らす対策を考え、物事にあたっていく必要がある。